



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月5日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	467,403	△10.9	3,971	△73.9	△2,128	—	△8,048	—
2020年3月期第2四半期	524,876	△0.1	15,195	29.0	15,361	17.6	9,645	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △2,029百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 8,005百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△69.68	—
2020年3月期第2四半期	83.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,563,970	378,331	23.5
2020年3月期	1,363,469	386,577	27.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 367,506百万円 2020年3月期 375,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	△4.2	20,000	△42.9	12,000	△60.7	3,000	△78.9	25.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	116,254,892株	2020年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	744,056株	2020年3月期	746,679株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	115,509,504株	2020年3月期2Q	115,721,434株

※ 当社は、2020年3月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は極めて厳しい状況にあります。先行きにつきましては、各種政策の効果により持ち直しに向かうことが期待される一方、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大が内外経済を下振れさせるリスクもあり、当面不透明な状況であります。

このような情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、主に新聞用紙・印刷用紙の需要が急減したことや、豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業の譲受けに係る印紙税など一過性の取得関連費用5,766百万円を計上したことなどにより、前年同期と比べ減収減益となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	467,403百万円	(前年同期比 10.9%減)
連結営業利益	3,971百万円	(前年同期比 73.9%減)
連結経常損失	2,128百万円	(前年同期は連結経常利益15,361百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	8,048百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益9,645百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しています。

(紙・板紙事業)

売上高	272,514百万円	(前年同期比 17.0%減)
営業損失	2,020百万円	(前年同期は営業利益2,365百万円)

新聞用紙は、発行部数減少に加えイベントの中止などにより頁数が減少し、国内販売数量は前年同期を大きく下回りました。印刷用紙は、経済活動の停滞に伴い広告需要が低迷し、国内販売数量は前年同期を大きく下回りました。なお新型コロナウイルス感染症の影響は6月以降緩やかに回復基調にあります。

板紙は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛に伴い通販・宅配向けなどは堅調に推移したものの、インバウンド消費・イベント関連・工業製品向けなどは需要が低迷し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

(生活関連事業)

売上高	140,489百万円	(前年同期比 2.8%増)
営業利益	5,957百万円	(前年同期比 2.5%増)

家庭紙は、ティッシュペーパーやトイレットロールは新型コロナウイルス感染症の影響による前年度末の需要増加の反動などにより、販売数量は前年同期を下回りました。また感染予防のためのハンドタオルやウェットタオルなどは堅調に推移しましたが、業務用のティッシュペーパーやトイレットロールなどは需要が低迷しました。

液体用紙容器は、学校給食再開による給食牛乳向け容器の回復や新充填機設置による拡販、家庭用の牛乳向け容器の需要が引き続き堅調であることなどにより、販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、中国などの海外需要低迷を受け販売数量は前年同期を下回りました。化成品は、自動車生産台数減に伴い自動車用途向け機能性コーティング樹脂が減少し販売数量は前年同期を下回りました。機能性フィルムは、在宅勤務やオンライン教育用のモバイル端末用途が堅調で販売数量は前年同期を上回りました。

海外事業は、「オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け」について、2020年4月30日付で対象事業の譲受けが完了しました。既存事業では、コピー用紙の需要が低迷し販売数量は前年同期を下回りました。譲受けた板紙パッケージ事業では、青果物や精肉の輸出減少に伴い段ボール需要が減少しましたが、2か月分が当第2四半期連結会計期間に反映されたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	16,415百万円	(前年同期比 1.0%増)
営業利益	3,372百万円	(前年同期比 6.8%増)

エネルギー事業は、発電設備の運転日数が増加した影響により売上高は増加しました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	25,546百万円	(前年同期比 10.3%減)
営業利益	2,405百万円	(前年同期比 4.6%減)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移し、製材品などの販売数量は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,363,469百万円から200,500百万円増加し、1,563,970百万円となりました。この主な要因は、豪州・ニュージーランドでの板紙パッケージ事業譲受けにより資産が増加したことのほか、新型コロナウイルス感染症の影響等による有事に備え、手元資金の流動性を確保するため、現金及び預金を積み増したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の976,892百万円から208,745百万円増加し、1,185,638百万円となりました。この主な要因は、上記事業譲受けのための資金借入を行ったことのほか、手元資金の流動性を確保するため、商業・ペーパーの発行等を行ったことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の386,577百万円から8,245百万円減少し、378,331百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が12,262百万円減少したことのほか、繰延ヘッジ損益が3,833百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から23.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月6日に公表しました内容から変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,846	115,050
受取手形及び売掛金	228,178	234,386
商品及び製品	86,985	93,118
仕掛品	19,087	26,203
原材料及び貯蔵品	65,715	75,103
その他	44,589	40,367
貸倒引当金	△530	△621
流動資産合計	496,871	583,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	509,606	524,966
減価償却累計額	△373,790	△377,817
建物及び構築物(純額)	135,815	147,149
機械装置及び運搬具	2,222,315	2,295,895
減価償却累計額	△1,946,441	△1,964,621
機械装置及び運搬具(純額)	275,873	331,274
土地	197,676	199,102
建設仮勘定	37,803	43,116
その他	75,075	92,420
減価償却累計額	△41,719	△44,198
その他(純額)	33,355	48,222
有形固定資産合計	680,524	768,863
無形固定資産		
のれん	1,718	19,716
その他	7,278	7,739
無形固定資産合計	8,996	27,455
投資その他の資産		
投資有価証券	155,891	156,385
その他	21,848	28,317
貸倒引当金	△662	△660
投資その他の資産合計	177,077	184,041
固定資産合計	866,598	980,361
資産合計	1,363,469	1,563,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,593	117,885
短期借入金	191,719	204,810
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
コマーシャル・ペーパー	—	69,000
未払法人税等	5,363	3,639
その他	101,531	101,500
流動負債合計	434,209	511,835
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	444,677	556,751
環境対策引当金	14,947	14,320
退職給付に係る負債	18,361	17,821
その他	29,697	49,909
固定負債合計	542,683	673,803
負債合計	976,892	1,185,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,414	216,413
利益剰余金	44,847	32,585
自己株式	△1,838	△1,832
株主資本合計	364,296	352,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,804	18,153
繰延ヘッジ損益	△7,631	△3,798
為替換算調整勘定	14,095	12,824
退職給付に係る調整累計額	△12,332	△11,712
その他の包括利益累計額合計	10,936	15,466
非支配株主持分	11,344	10,825
純資産合計	386,577	378,331
負債純資産合計	1,363,469	1,563,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	524,876	467,403
売上原価	421,234	374,522
売上総利益	103,642	92,880
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	33,167	29,580
販売諸掛	23,949	20,906
給料及び手当	17,513	19,069
その他	13,815	19,352
販売費及び一般管理費合計	88,446	88,909
営業利益	15,195	3,971
営業外収益		
受取利息	266	94
受取配当金	1,178	1,416
持分法による投資利益	2,335	2,297
その他	1,756	1,699
営業外収益合計	5,536	5,507
営業外費用		
支払利息	3,294	3,509
為替差損	179	4,117
その他	1,896	3,981
営業外費用合計	5,370	11,608
経常利益又は経常損失(△)	15,361	△2,128
特別利益		
投資有価証券売却益	64	5,869
その他	559	93
特別利益合計	624	5,963
特別損失		
減損損失	919	5,288
固定資産除却損	1,039	1,273
その他	1,013	1,668
特別損失合計	2,972	8,231
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	13,013	△4,396
法人税、住民税及び事業税	2,249	2,462
法人税等調整額	△57	△314
法人税等合計	2,191	2,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,822	△6,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,176	1,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,645	△8,048

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,822	△6,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	1,109
繰延ヘッジ損益	△89	3,991
為替換算調整勘定	△2,518	△506
退職給付に係る調整額	52	513
持分法適用会社に対する持分相当額	△584	△591
その他の包括利益合計	△2,816	4,516
四半期包括利益	8,005	△2,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,822	△3,516
非支配株主に係る四半期包括利益	1,182	1,487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は極めて厳しい状況にありますが、当社グループでは新聞用紙・印刷用紙の需要が、6月以降緩やかに回復基調にあります。また今後においても、回復が継続すると想定しており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の検討)について重要な影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	328,472	136,724	16,256	28,484	509,938	14,938	524,876	—	524,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,621	3,035	—	29,697	41,354	23,882	65,237	△65,237	—
計	337,093	139,760	16,256	58,182	551,292	38,821	590,113	△65,237	524,876
セグメント利益	2,365	5,809	3,156	2,521	13,853	1,205	15,058	137	15,195

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	272,514	140,489	16,415	25,546	454,967	12,435	467,403	—	467,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,414	2,747	—	23,866	32,028	21,309	53,337	△53,337	—
計	277,929	143,237	16,415	49,413	486,996	33,744	520,741	△53,337	467,403
セグメント利益 又は損失(△)	△2,020	5,957	3,372	2,405	9,713	535	10,248	△6,277	3,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるもののほか、下記「オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け」の取得関連費用5,766百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社グループは、連結子会社であるオーストラリアン・ペーパー社(以下、AP社)を通じて2020年4月30日付で「オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け」を完了させ、AP社の既存事業を含めた事業体「Opal(オパール)(以下、オパールグループ)」として運営しています。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「生活関連」セグメント資産が170,767百万円増加しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

上記「オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け」に伴い、従来「紙・板紙」セグメントに含めていたAP社は、第1四半期連結会計期間よりオパールグループとして「生活関連」セグメントに含めて計上しています。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の末日のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに

より記載しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・板紙」セグメントにおいて、減損損失を計上しています。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,288百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活関連」セグメントにおいて、上記「オローラ社 豪州・ニュージーランド事業の板紙パッケージ部門譲受け」に伴い、のれんが発生しています。当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間において18,128百万円です。

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(重要な後発事象)

当社及び子会社は、日伯紙パルプ資源開発株式会社の全保有株式を譲渡する旨の「自己株式取得に関する契約」を締結することを2020年11月5日開催の取締役会で決定しました。

今後、日伯紙パルプ資源開発株式会社による臨時株主総会等の所定の手続き並びに諸条件の充足を経て、株式の譲渡が実行される予定です。

(1) 当社及び子会社が譲渡する投資有価証券

当社及び子会社が保有する日伯紙パルプ資源開発株式会社全株式

(2) 投資有価証券売却益

85億円

(3) 譲渡先

日伯紙パルプ資源開発株式会社